

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第19期2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	519,339	489,231	1,065,868
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,229	14,914	42,925
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	905	22,241	36,244
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	905	22,241	36,244
純資産額 (千円)	784,808	788,997	820,609
総資産額 (千円)	956,597	1,001,871	1,024,514
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額() (円)	0.67	16.66	27.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.67		27.11
自己資本比率 (%)	81.5	78.3	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,967	21,801	95,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,497	13,868	61,685
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	409	9,172	290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	388,595	390,950	435,793

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.44	6.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな景気の回復基調が続いております。

Learning事業及び人材紹介・派遣事業においては、売上高及び利益とも計画通り推移いたしました。前期より展開している新規分野である医療分野の人材紹介事業では、CRC（治験コーディネーター）に特化した求人サイト「CRCJOB <http://crcjob.jp/>」を平成26年7月にオープンし、医療業界向けの人材紹介事業の更なる拡大に注力いたしました。平成26年10月には、臨床工学技士に特化した求人サイト「臨床工学技士JOB <http://cejob.jp/>」もオープンしております。

iLearning事業においては、第1四半期より引き続きシンガポール、マレーシアへのペーパーレス研修の販売準備活動に注力いたしました。iLearning事業の主力製品である企業向け社員総合学習システム「iStudy Enterprise Server」関連につきましては価格競争が激化し、新規案件の成約が落ち込んだことにより、売上高及び利益が計画を大きく下回りました。

その結果、売上高489,231千円（前年同期比5.8%減）、営業損失11,824千円（前年同期は4,756千円の利益）、経常損失14,914千円（前年同期は3,229千円の利益）、四半期純損失22,241千円（前年同期は905千円の利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[iLearning事業]

iLearning事業におきましては、企業向け社員総合学習システム「iStudy Enterprise Server」関連の価格競争が激化し、新規案件の成約が落ち込んだことにより、売上高が計画を大きく下回りました。利益につきましては、収益の基盤となる「iStudy Enterprise Server」の売上高が計画を下回ったことと、海外向けペーパーレスシステムへの先行投資により営業損失が増加いたしました。

その結果、売上高192,298千円（前年同期比13.2%減）、セグメント損失36,225千円（前年同期は6,232千円の損失）となりました。

[Learning事業]

Learning事業におきましては、内定者向け研修及び情報処理試験関連、定額制研修「SEカレッジ」等、IT技術者向けの研修が好調に推移いたしました。

その結果、売上高196,129千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益13,533千円（前年同期比7.9%減）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業におきましては、IT技術者向け業務請負・派遣売上高が減少したものの、収益性の高い医療系人材紹介が好調に推移し売上高は前年同期に比べ減少したもののセグメント利益は、大幅に増加いたしました。

その結果、売上高100,803千円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益10,782千円（前年同期は3,797千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、22,642千円減少し1,001,871千円となりました。これは主に、現金及び預金34,826千円の減少、前払費用10,210千円の増加によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて8,969千円増加し212,874千円となりました。これは主に、買掛金7,480千円、未払金5,092千円

の減少、前受収益23,782千円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて31,612千円減少し788,997千円となりました。これは利益剰余金31,580千円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて44,842千円減少し、390,950千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、21,801千円(前年同四半期は2,967千円の支出)となりました。これは税金等調整前四半期純損失14,661千円、仕入債務の減少による支出7,480千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、13,868千円(前年同四半期は10,497千円の支出)となりました。これは固定資産の取得による支出3,852千円、定期預金の預入による支出10,016千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、9,172千円(前年同四半期は409千円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによる支出8,983千円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,336,700	1,336,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	1,336,700	1,336,700		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成26年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		1,336,700		347,788		88,916

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	718,800	53.77
松岡 秀紀	東京都江東区	146,200	10.93
鈴木 智博	石川県金沢市	49,500	3.70
松岡 優子	東京都江東区	45,000	3.36
山本 真理	東京都中央区	25,000	1.87
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	18,000	1.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	16,700	1.24
鈴木 正人	東京都青梅市	11,100	0.83
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	10,100	0.75
廣田 大介	神奈川県川崎市多摩区	10,000	0.74
計		1,050,400	78.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,334,100	13,341	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,336,700		
総株主の議決権		13,341	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	2,100		2,100	0.16
計		2,100		2,100	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,050	539,223
売掛金	138,577	135,782
有価証券	10,133	10,134
商品及び製品	3,799	6,660
前払費用	9,165	19,376
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	8,760	15,824
貸倒引当金	227	274
流動資産合計	944,260	876,727
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,874	8,547
工具、器具及び備品（純額）	11,830	9,856
リース資産（純額）	1,820	1,430
有形固定資産合計	22,525	19,833
無形固定資産		
ソフトウェア	11,231	9,702
その他	1,014	957
無形固定資産合計	12,245	10,660
投資その他の資産		
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	6,229	55,397
貸倒引当金	2,096	2,096
投資その他の資産合計	45,483	94,650
固定資産合計	80,253	125,144
資産合計	1,024,514	1,001,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,170	37,690
未払金	25,607	20,514
未払法人税等	9,128	8,450
未払消費税等	9,882	9,940
前受金	13,873	11,478
前受収益	92,128	115,910
その他	5,672	6,649
流動負債合計	201,461	210,633
固定負債		
退職給付に係る負債	1,351	1,559
その他	1,092	682
固定負債合計	2,443	2,241
負債合計	203,905	212,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,624	347,788
資本剰余金	983,073	983,236
利益剰余金	514,018	545,598
自己株式	778	778
株主資本合計	815,901	784,648
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	4,708	4,348
純資産合計	820,609	788,997
負債純資産合計	1,024,514	1,001,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	519,339	489,231
売上原価	304,546	289,669
売上総利益	214,792	199,561
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,366	28,931
給料手当及び賞与	83,553	81,365
法定福利費	13,171	13,251
広告宣伝費及び販売促進費	7,327	8,195
賃借料	11,850	11,707
支払報酬	10,678	10,737
減価償却費	6,234	4,373
その他	48,854	52,823
販売費及び一般管理費合計	210,036	211,386
営業利益又は営業損失()	4,756	11,824
営業外収益		
受取利息	1,059	1,086
無効ユニット収入	686	412
その他	511	-
営業外収益合計	2,256	1,498
営業外費用		
証券事務取扱手数料	3,199	3,769
その他	583	819
営業外費用合計	3,782	4,588
経常利益又は経常損失()	3,229	14,914
特別利益		
新株予約権戻入益	729	252
特別利益合計	729	252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,959	14,661
法人税、住民税及び事業税	2,901	7,405
法人税等調整額	152	174
法人税等合計	3,054	7,579
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	905	22,241
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	905	22,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	905	22,241
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	905	22,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	905	22,241
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,959	14,661
減価償却費	8,730	6,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	47
長期前払費用償却額	896	873
退職給付引当金の増減額(は減少)	274	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	207
受取利息及び受取配当金	1,059	1,086
売上債権の増減額(は増加)	28,080	2,795
たな卸資産の増減額(は増加)	5,736	2,860
仕入債務の増減額(は減少)	7,573	7,480
前受収益の増減額(は減少)	9,907	23,782
その他	9,220	22,054
小計	1,199	14,198
利息の受取額	125	147
法人税等の支払額	1,893	7,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,967	21,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	10,478	3,852
定期預金の増減額(は増加)	18	10,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,497	13,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	8,983
リース債務の返済による支出	409	409
その他	-	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	409	9,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,874	44,842
現金及び現金同等物の期首残高	402,469	435,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,595	390,950

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	526,848千円	539,223千円
預入期間が 3 か月を超え る定期預金	138,253千円	148,273千円
現金及び現金同等物	388,595千円	390,950千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	9,338	7.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	221,651	188,413	109,274	519,339		519,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580		5,810	6,391	6,391	
計	222,231	188,413	115,085	525,730	6,391	519,339
セグメント利益又は セグメント損失()	6,232	14,701	3,797	4,671	84	4,756

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額84千円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	192,298	196,129	100,803	489,231		489,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300		1,002	1,302	1,302	
計	192,598	196,129	101,806	490,534	1,302	489,231
セグメント利益又は セグメント損失()	36,225	13,533	10,782	11,909	84	11,824

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額84千円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円67銭	16円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	905	22,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	905	22,241
普通株式の期中平均株式数(株)	1,333,122	1,334,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円67銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	730.76	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月17日取締役会決議ストック・オプション(会社法の規定に基づく新株予約権)普通株式 12,800株	

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。